

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01029

研究課題名(和文) リンツ領邦学校から見る近世ハプスブルク君主国の統合に関する研究

研究課題名(英文) The Consolidation of Habsburg Monarchy: Landschaftsschule und Gymnasium in Linz

研究代表者

石井 大輔 (Ishii, Daisuke)

神戸大学・人文学研究科・人文学研究科研究員

研究者番号：10588388

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、リンツ領邦学校ないしリンツ・ギムナジウムの変遷を辿ることで、教育や学校における「中央と地方」の関係性を明らかにしつつ、「中・高等教育」のあり方を検討した。その研究成果から、ハプスブルク君主国においては、「教育の中央集権化」という傾向が18世紀後半以降強まるが、地方の事情に合わせた対応も見られ、地方側の要望にも答える余地があったこと、学校制度の整備に伴い、「中等教育」という新たなカテゴリーに対して様々な意見や試みがなされていたこと、しかし、創立当初から「地方における教育機関」としての役割が重要視され続けたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究では、中央の教育政策の検討が中心であった。しかし本研究の結果からは、地方の要望が「地方における教育機関」に対して少なからず影響を及ぼしていたことが明らかとなり、「複合国家」であったハプスブルク君主国において、教育や学校もまた地方の独自性を示すものであることが分かった。

研究成果の概要(英文)：In this study, I examined the relationship between the center and the regions in education and schools by tracing the transition of the Landschaftsschule and Gymnasium in Linz. Furthermore, I examined the state of middle and higher education. The results of this research revealed the following: (1) In the Habsburg monarchy, the trend toward "centralization of education" strengthened from the late 18th century onward, but there was also room to respond to local conditions and to meet local demands. (2) With the development of the school system, there were various opinions and attempts to create a new category of "secondary education," (3) From the very beginning of the foundation, the role of "educational institution in the region" remained important.

研究分野：ヨーロッパ史

キーワード：ハプスブルク君主国 ギムナジウム 上オーストリア 中等教育 高等教育

1. 研究開始当初の背景

ハプスブルク君主国は、それぞれの領邦は独自の歴史や国制を有しており、それらが共通の君主を戴くことで緩やかに統合されていた。ハプスブルク君主国は、その崩壊に至る時までこの複合国家性を保持し続けていたのである。このような君主国の統合を支えた存在となったのが、聖俗のエリート層であった。しかし、君主国の統合において重要な役割を果たしていた彼らに対する研究は、必ずしも十分とは言えない。とりわけ、彼らの育成に関しては、イエズス会の貢献が強調されるのみである。

2. 研究の目的

本研究（「リンツ領邦学校から見る近世ハプスブルク君主国の統合に関する研究」）では、領邦上オーストリアに存在したリンツ領邦学校（リンツ・ギムナジウム）が、貴族を中心とする聖俗エリート層の育成においてどのような役割を果たしたのかを明らかにし、領邦上オーストリアの発展やハプスブルク君主国の統合とどのような関係があったのかを検討する。具体的には17・18世紀という2世紀にわたって、リンツ領邦学校にどのような者が入学し、卒業後どのような活動をしたのかをデータとして明確にし、彼らの活動範囲が領邦に留まるのか、それとも君主国全体に及ぶのかを調査していく。このようなリンツ領邦学校の生徒に関する調査や分析を通じて、君主国と領邦の関係を解明していくことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究において特に課題としたのが、リンツ領邦学校ないしリンツ・ギムナジウムの運営主体とその生徒である。そのために、二つの観点からのアプローチを試みた。

(1) リンツ領邦学校ないしリンツ・ギムナジウムの運営自体はイエズス会によって担われていたが、運営資金に関しては領邦諸身分がかなり拠出していたことが窺われる。まず、こうした資金面からリンツ領邦学校の運営主体とその思惑を明らかにする。さらに、その後の国家による介入が領邦学校に与えた影響も考察する。

このために、リンツ領邦学校に関する法令や命令等の史料にあたり、その内容や学校に対する影響を検討した。

(2) 領邦学校の生徒や卒業生の動向を詳細に追った。対象時期の在校生徒数は、年300人ほどで推移しているが、当時の名簿から彼らの出自や卒業後の動向を辿ることを目指した。このために、刊行史料、オーストリア国立文書館や上オーストリア州立文書館に所蔵されている様々な「生徒名簿」（一部収集済）を検討し、生徒の出自（貴族・平民・聖職者）や出身（領邦内外）などを調査した。

(3) 上記の研究に基づき、リンツ領邦学校、特にその生徒を通じて、君主国の統合やその中で領邦の役割について総合的な考察を行った。

4. 研究成果

(1) ギムナジウムに関する法令

ギムナジウム改革を意図した法令が、最初に出されたのはカール6世期であった。1735年、カール6世は「学校令 Schulordnung」を発し、オーストリア諸邦のギムナジウムを規制しようとした。この法令の中で、生徒数の制限、授業語をドイツ語にすること、歴史を必修科目にすることなどが規定されたが、これらの規定を実行させ、実施を監督する機関がなかったため、実効性に欠いていた。

マリア=テレジア期のギムナジウム改革の始まりは、1764年に出された「宮廷令」であった。これは、改革の実施を査察・審査する「監督官 Superintendent」が設置され、彼らが「一年を通じて、あらゆる点において決められた方針と学校令に忠実に従っているか」を監督することになっていた。カール期の法令と同様に、生徒数を制限することが規定されており、ドイツ語・ラテン語の知識を証明することを求めて、入学基準の厳格化を行っている。しかし、カリキュラムにおいては依然としてラテン語が教科の中心であった。そこに、地理総合 Geographie synoptice（歴史、地理、天文学、紋章学、系譜学）や算術がつかされていた。

宮廷学校委員会で協議された法令が登場したのは、1764年のことである。ジオヴァンニ=バティスタ・デ・ガスパリによるカリキュラムと教授方法の改革が、「ラテン語学校のための指示 Instructio pro Scholis humanioribus」としてまとめられた。ガスパリの改革では、授業時間（午前8-10時、午後14-16時、休日の削減）し、生徒に過度の負担をかけないよう配慮されて

いた。さらに、ラテン語の相対的な地位低下が見られる。「母語 patria lingua」を授業の基礎として、そのうえでラテン語文法を習得するとされた。

1773年にイエズス会が廃止された後の改革案は、ピアリステン修道会のグラティアン・マルクスによって作成された。1776年の「宮廷令」では、「初等教育」との接続が意識され、「10才に達して、それまでに本課程学校や規範学校、もしくは家庭や私塾（ただし公的な学校でのやり方に従っている場合に限る）で所定の教科を修めた者以外の入学を禁ずる」とされた。また、入学試験（教理問答、宗教史、倫理学、ドイツ語、ラテン語、算術）の実施も規定され、引き続き生徒数の制限が意図されていた。カリキュラムとしては、既存6クラス制が5クラスに減らされた。これは、下級課程の文法クラスを3クラス制にすることで実施された。しかし、第3クラス以降の授業語はラテン語とするなど、ラテン語教育は維持され、主教科（宗教・倫理学、ラテン語、弁論・詩学）と副教科（歴史、地理、自然学など）と分類されていた。

マリア=テレジア期のギムナジウム改革によって、国家が「中・高等教育」機関を管理するための制度が整備された。特に1774年の初等学校の設置に伴い、「初等教育」と「中・高等教育」との接続が規定されたことは、その実効性はともかく、学校行政上の大きな変化と言えるだろう。ここにおいて、初めて教育や学校という全体が国家管理に置かれ始めたのである。ただ、その目的はあくまで生徒の制限であった。ギムナジウムへの入学に際して、身分的な制限（都市民や農民の排除）や入学試験が設けられた。そこには、「国家の役に立たない者を減らす」や「職業が異なる者が異なる教育を受けるのは当然」といった、実利主義的な考えが見られる。したがって、カリキュラムの変更は二次的なものであった。ラテン語の相対的な地位低下や科目の多様化といった、イエズス会カリキュラムからの脱却は緩やかなものであった。

(2) 学校改革期のリンツ・ギムナジウム

1752年以降、学校に対する中央の影響力が増した。領邦長官クリストフ・フォン・テュルハイムが領邦内の「学校行政」を担当することになった。「領邦内の学校（ギムナジウム）は、宮廷令で示された方策に従って同様に遅滞なく整備され、改善される。そのことで我々の国家全体において、全般的な均一性がもたらされる」と規定され、少なくともオーストリア諸邦の首都（ウィーンを除く）では均一な学校を確立することが目指された。このような動きが君主国全体に及ぶのは、ヨーゼフ2世以降であった。

生徒の制限についても、中央からの指示が地方に届けられている。リンツ・イエズス会および郡長 Kreishauptmann に対する宮廷令（1761年）では、「特別な才能を持つ都市民と農民出身の若者は、世襲領すべての大学およびギムナジウムに入学させ、才能や勤勉さに欠ける者の入学は却下すること」と規定され、領邦長官に対してこれらの身分で「不適格で、中庸を越えない子ども」を排除することが命じられている。実際に1761年10月には、イエズス会による「公開試験」が実施されたという記録が残されている。この試験には、領邦顧問官 Landrat から選ばれた学校委員 Schulkommissar が立ち会っていたという。また、1767年には、「下級役人 Unterbeamten の子弟がギムナジウムに入学するには、特別な許可が必要」とする命令が出され、下級役人の子弟が排除された。このように、身分（能力）で選抜することで生徒数の減少が図られたが、これが確実に実施されたかは不明である。例えば、先の「公開試験」も、1764年には「受験者が気後れして能力を発揮できない」ということで中止されている。また、実際の生徒数を見ても、300名前後で推移しており、顕著な変化は見られない。したがって、中央の意図する生徒の制限が実行されていたかは疑わしい。生徒数の減少が本格化するのには、入学制限を徹底したヨーゼフ2世期からである。

カリキュラムの変更は、おおよそ法令に沿って実施された。特に上級2クラスは「哲学部」と呼ばれるようになり、自然史、数学、物理学、鉱物学が追加された（1763年1月29日）。中央の要請に答える形で新設されたのが、ポリツァイ学・官房学（1764年）である。しかし、この科目の導入に対して、地方側は必ずしも積極的ではなく、「資金不足のため、倫理学の教授が週二回ゾンネンフェルスの著作を読み聞かせる」といった代替措置が講じられていた。そこに、1771年ようやく、国が費用の半額を補助する条件で、イグナツ・デ=ルッカが招聘され、リンツにおいても本格的なポリツァイ学・官房学の授業が行われるようになった。カリキュラム変更に関する宮廷からの法令や要請は、宮廷、領邦長官、ギムナジウム学事長と指示が伝達され、地方においても実施されていた。次に、イエズス会廃止後の状況を見ていく。

(3) イエズス会廃止（1773年）後のギムナジウム

イエズス会廃止後の2年間は経過期間として、下級課程（文法クラス）では元イエズス会教師が継続任用され、上級過程（哲学部）では、ドミニコ会やアウグスティヌス修道会士が交代した。リンツのギムナジウムにおいて、1775年時点で下級課程の7人全員、上級過程（8人）の1人が元イエズス会士の教師が継続任用されている。また、学事長アントン・アンゲラーも元イエズス会士であり、必ずしもイエズス会的な学校運営が変更されたではなかった。

ギムナジウム運営に関する提案が、1778年に宮廷学校委員会に提出された。「上オーストリア

の教育に関する提案」と題された文書の起草者は不明であるが、ここではリンツのギムナジウムを頂点とする領邦内の学校運営が構想されている。ギムナジウムの4つの「学部」（専門科目）に学部長を置き、その学部長たちの互選によって、学長を選出すること。学部長たちがギムナジウム評議会を構成し、評議会が将来的には当地域の学校を監督する学校員会 Studienkommission となること。評議会に独立した裁判権を付与すること。学校資金 Studien-Fonds を奨学金だけでなく、他の経費にも使用できるようにすることなど。この「提案」は、校舎や図書館の整備といったリンツ・ギムナジウムに関する要望だけでなく、ギムナジウムの教員が領邦内の学校運営を管轄することを企図したものであった。「提案」の真意をより詳しく説明しているのが、「提案」に併せて提出されたデ=ルッカの「添え状」である・

リンツ・ギムナジウムにおいてポリツァイ学・官房学を担当するデ=ルッカは、「提案」の主張を補強するために「提案の添え状、上オーストリアにおける中・高等教育の改善に関して」を執筆した。デ=ルッカは「添え状」の冒頭で、「リンツにおいて、中・高等教育の永続的な足場が築かれることの必要性に疑問を持つ者はいないでしょう。私の唯一の望みは、当地の教育がそのようになること、貴族や裕福な市民が自らの子弟をよそへ学びに送るような原因を取り除くことです」と述べている。16世紀に「領邦学校」が設立された理由が、再びここで登場することは非常に興味深い。また、デ=ルッカは具体的な人員も推薦しており、そこからは脱イエズス会の学校運営が見て取れる。これには、デ=ルッカの啓蒙思想が強く反映されていたと考えられる。

「提案」と「添え状」は、地方における「中・高等教育」の存続と管理を主張している。啓蒙期に入り、国家による学校管理が強化されていく中で、これまで行われてきた地方（領邦）の自主性が意識されることになったのである。ただし、「地方」においても思想的な対立が見られる。啓蒙期のギムナジウム改革において、その実行者となっていたのが領邦長官とギムナジウム学事長であった。彼らが中央からの指示を受けて、改革を実施していた。領邦上オーストリアにおいて、領邦長官はクリストフ・フォン・テュルハイムであり、ギムナジウム学事長は元イエズス会士のアントン・アンゲラーであり、二人とも保守的な思想の持主であった。彼らに対して、デ=ルッカなどの新たに追加された教科を担当する教員は啓蒙主義者であった。両者は領邦における「中・高等教育」の必要性については同意できても、学校運営や教育内容については意見を異にしていた。中央でも見られるような「保守派」と「啓蒙派」の対立が、地方でも見られたのである。この対立の結果、1780年にデ=ルッカはリンツ・ギムナジウムの教員を退任している。「提案」及び「添え状」に挙げられた領邦上オーストリアにおける「中・高等教育」の改革が、実現することはなかった。しかし、教員による学校運営については、レオポルト2世期に実現することになる。

(4) 地方における学校改革の実現

リンツ・ギムナジウムにおけるカリキュラム変更は、ほぼ中央の指示通り実施された。これには、中央の指示が宮廷（学校員会）から領邦長官を通じて、ギムナジウム学事長に伝えられるという、指示伝達経路の確立が大きく貢献していた。この意味では、国家による学校管理が、この時代に進展したと言えるだろう。リンツ・ギムナジウムは、イエズス会廃止後「皇帝および国王の学術ギムナジウム k. k. akademisches Gymnasium」（後にリツェウム Lyzeum）と呼ばれるようになり、国家との結びつきが強く意識されるようになった。しかし、マリア=テレジア期では、多くの元イエズス会教員が引き続き任用されるなど、脱イエズス会の学校運営が貫徹されるには至らなかった。また、生徒の制限も不十分な実施状況であったと考えられる。

マリア=テレジア期における「中・高等教育」改革によって、国家が学校を管理する制度は整えられた。既存の学校の変革であるため、「初等教育」に比して緩やかなものであった。実際に行われた「中・高等教育」改革には、教育内容・方法の変更も含まれていたが、その重点は生徒の数や身分を制限することに置かれており、この点はヨーゼフ2世期により強調されることになる。「中・高等教育」の改革は、地方においておおむね指示通りに行われていたと評価できる。しかし、生徒数を制限することができなかったことは、原因は明らかではないが、少なくとも当地における「中・高等教育」の要求があったことは確かであろう。これは、「提案」やデ=ルッカの「添え状」でも明言されている、

フランス革命後においても、諸身分が提供する教科も含めて、地方における「中・高等教育」が維持されることになる。19世紀前半は国家による学校管理がさらに強化されていく時代とされているが、このような状況の中で、地方における「中・高等教育」がどのように展開されていくかについては、今後の研究課題としたい。

参考文献

一次史料

Oberösterreichisches Landesarchiv, Archiv der Landeshauptmannschaft, (Latein-, höhere Schulen Teil I/1), Sch. 55, 56.

Oberösterreichisches Landesarchiv, Archiv des Lyzeums Linz, Hs. Nr. 20, Ordinationes

二次文献

Engelbrecht, Helmut, *Geschichte des österreichischen Bildungswesens. Erziehung und Unterricht auf dem Boden Österreichs*, Band 2, Das 16. und 17. Jahrhundert, Wien:Österreichischer Verlag, 1983.

Engelbrecht, Helmut, *Geschichte des österreichischen Bildungswesens. Erziehung und Unterricht auf dem Boden Österreichs*, Band 3, Von der frühen Aufklärung bis zum Vormärz, Wien:Österreichischer Verlag, 1984.

Grimm, Gerald, *Die Schulreform Maria Theresias 1747-1775: Das österreichische Gymnasium zwischen Standeschule und allgemeinbildender Lehranstalt im Spannungsfeld von Ordensschulwesen, thesianischem Reformabsolutismus und Aufklärungspädagogik*, Verlag Peter Lang: Frankfurt am Main, 1987.

Grimm, Gerald, *Elitäre Bildungsinstituion oder Bürgerschule? Das österreichische Gymnasium zwischen Tradition und Innovation 1773-1819*, Verlag Peter Lang: Frankfurt am Main, 1995,

Klingenstein, Grete, Bildungsreform als Staatspolitik, in: *Maria Theresia und ihre Zeit*, Salzburg; Wien: Residenz Verlag, 1979, S. 209-223.

Kolb, Georg, *Mitteilungen über das Wirken der P. P. Jesuiten und der marianischen Kongregationen in Linz während des 17. und 18. Jahrhunderts*, Linz, 1909.

Lenzenweger, Josef, Das Jesuitenkollegium zu Linz als Ausgangspunkt einer O.-Ö. Hochschule, in: *Historisches Jahrbuch der Stadt Linz*, 1951, S. 41-81.

Lenzenweger, Josef, *Der Kampf um eine Hochschule für Linz*, Linz: Oberösterreichischer Landesverlag in Kommission, 1963.

Marks, Alfred, Adelige Standeserziehung in Linz 1612-1750, in: *Historisches Jahrbuch der Stadt Linz* 1954 (1955), S. 337-392.

Melton, James Van Horn, *Absolutism and the eighteenth-century origins of compulsory schooling in Prussia and Austria*, Cambridge University Press, 1988.

Riedel, Julia Anna, *Bildungsreform und geistliches Ordenswesen im Ungarn der Aufklärung: Die Schulen der Piaristen unter Maria Theresia und Joseph II.*, Franz Steiner Verlag: Stuttgart, 2012.

Schindling, Anton, *Bildung und Wissenschaft in der frühen Neuzeit 1650-1800*, R. Oldenbourg; München, 1999.

Wotke, Karl, *Das österreichische Gymnasium im Zeitalter Maria Theresias*, Berlin, 1905

拙稿「リンツ領邦学校の変遷とその意義—宗派对立期における貴族の子弟教育—」『神戸大学史学年報』第27号(2012年6月)、1-20頁。

拙稿「17世紀リンツにおけるイエズス会学校と貴族の子弟教育」『神戸大学史学年報』第30号(2015年6月)19-40頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石井大輔	4. 巻 43
2. 論文標題 祝祭的忠誠誓約式への変化と諸身分の役割 16～17世紀上オーストリアにおける 忠誠誓約式の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東欧史研究	6. 最初と最後の頁 3-21頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井大輔	4. 巻 第57巻
2. 論文標題 新刊紹介：高梨『駐英大使の見たヘンリ8世時代 神聖ローマ皇帝大使シャビュイの書 簡を中心に』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『西洋史学論集』	6. 最初と最後の頁 62-64頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井大輔	4. 巻 266
2. 論文標題 宗派対立期領邦上オーストリアにおける貴族身分の動向 「諸身分規定」による「古い貴族家門」の確立	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『西洋史学』	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井大輔	4. 巻 10
2. 論文標題 青野原俘虜収容所関連の活動について(活動報告)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『Link：地域・大学・文化：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報』	6. 最初と最後の頁 173-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------